



声なき者たちの声

66

北朝鮮における人権の実像を暴く

99

우리 나라 사회주의 제도 만세 !

대한 김일성 - 김정일주의 만세 !



声なき者たちの声

“

北朝鮮における
人権の実像を暴く

”

Lee, Wootae

Research Fellow, KINU

Lee, Kyu chang

Senior Research Fellow, KINU

Na, Yongwoo

Research Fellow, KINU



本報告書の内容や意見は、
執筆者の個人的な見解であり、
当研究院を代表する見解ではありません。



우리 나라 사회주의 제도 만세 !

見て見ぬふりをすることはできても、
知らなかったとは二度と言えません

William Wilberforce

1759-1833

위대한 김일성 - 김정일

Special thanks to **Kang Dong-wan** professor at Dong-A University



CONTENTS

7

01

北朝鮮を
知る

17

02

金正恩時代に
おける
人権侵害の
実態

53

03

北朝鮮の
人権改善に
向けた
国際社会の
努力



声なき者たちの声

北朝鮮における人権の実像を暴く

01

北朝鮮を 知る



声なき者たちの声

1 北朝鮮を知る

北朝鮮の基礎データ



地図



国旗



国章



朝鮮
民主主義
人民共和国

首都
平壤



面積
123,138km²



人口
25,708,000
(2023)



貿易額
\$0.713B (2021)
輸出 \$82M, 輸入 \$631M
大韓民国
\$1,259B (2021年)



一人当たり実質GDP
\$1,700
(2015)
大韓民国
\$44,200 (2021)



慢性的 食糧危機
2022年の
食糧不足分
約100万トン



人権
“最悪
中の
最悪”

フリーダム・ハウス、
2023年 3月



言論の自由
“厳しい情報統制、
独立した
ジャーナリズムの
禁止 ”

国境なき記者団、
2023年 5月



宗教
“キリスト教信者
逮捕、
地下教会を閉鎖 ”

オープンドアーズ、
2023年 1月

キーワードで読み解く北朝鮮

主体思想

(Juche Ideology)

北朝鮮の政治・経済・社会・文化などすべての分野において基礎となる統治理念。首領と人民の関係を主従関係と規定している。思想であるが、独裁体制を保つための道具となった。

先軍政治

独裁体制を保つために、党より軍を重んじる北朝鮮の政治路線。北朝鮮では軍の影響力が政治・経済だけでなく、教育・文化・芸術など、北朝鮮社会全体に投影されている。

金日成・金正日主義

(Kimilsungism-Kimjongilism)

金家一族への忠誠を強調する思想。北朝鮮の憲法には、金日成・金正日主義を唯一の指導指針とすると明示されている。

首領

人類の指導者を意味する北朝鮮式の表現。北朝鮮は、金日成－金正日－金正恩へと続く金家一族にのみ首領の地位を付与している。首領を絶対的な父、神のような存在であると美化し、条件なき服従を強いている。

太陽節

4月15日の金日成の誕生日を太陽節と呼んでおり、民族最大の祝日である。金日成を偶像化し、金家一族の政権世襲を正当化することに活用している。

反動

北朝鮮の最高指導者や朝鮮労働党に反対する行動を意味する。北朝鮮は2020年12月に、金正恩政権にとって妨げとなる外部情報及び文化を弾圧するために「反動思想文化排撃法」を制定した。

宗教

北朝鮮には名目上キリスト教、仏教などの施設はあるものの、実質的な宗教活動は禁じられている。宗教団体と、教会・チャペル・お寺などは対外宣伝用である。

裁判制度

二審制で運営されており、被告人はたった一度の宣告で死刑になり得る。北朝鮮の裁判機関は党の下に置かれているため、自律かつ中立的な司法判断は期待し難い。弁護士も党の政策と判断を正当化することのできる範囲内でのみ弁護が可能である。

忠誠度に基づく階級の差別

(Caste system based on loyalty)

北朝鮮は住民を基本群衆, 複雑な群衆, 敵対階級残り分子に分けている。住居、職業、食料、教育などだけでなく、処罰すら出身成分及び忠誠度によって差別を受ける。

労働鍛錬刑

犯罪者を一定の場所に送り、強制労働させる刑罰。裁判を受けずに収監されることもある。労働鍛錬刑の期間は6か月から1年まで。

労働教化刑

労働を通じて犯罪者の精神状態を社会主義的人間像に合うよう変えるとの趣旨から下される刑罰であり、選挙権を剥奪される。高強度の労働処罰である有期刑 **懲役最大15年** と15年以上の終身労役である無期刑の2種類がある。

北朝鮮の核・ミサイル開発

北朝鮮の核問題は、1993年北朝鮮が「核拡散禁止条約 [NPT: Nuclear Proliferation Treaty](#)」の脱退を表明してから始まった。1994年、米朝間における「米朝枠組み合意 [Agreed Framework](#)」の妥結によって、北朝鮮の核問題は一段落したように思えた。しかし、2002年に北朝鮮が濃縮ウランによる核開発を進めているとの疑惑が浮上し、北朝鮮がプルトニウム再処理施設の凍結を解除したことから「米朝枠組み合意」は決裂となり、北朝鮮の核問題は再び深刻なものとなった。

対話での問題解決に向けて北朝鮮と韓国、米国、中国、日本、ロシアが参加する六者会合が開催された。その結果、2005年9月19日「第4回六者会合に関する共同声明」、2007年2月13日「共同声明実施のための初期段階の措置」、同年10月3日「共同声明実施のための第二段階措置」について合意に至るなど成果も挙げた。しかし北朝鮮が合意の履行を拒否したことから、六者会合が開催されたのは2008年12月が最後となった。北朝鮮は六者会合が行われていた間も核武装を通じた「強盛大国」の実現を公然と主張し、2006年に最初の核実験を行った。六者会合が中断となっていた2009年には2回目の核実験を行い核開発を続けた。

その後も北朝鮮は2010年3月「韓国哨戒艦 天安 沈没事件」と同年11月「延坪島砲撃事件」を起こし、再び韓半島に危機を招いた。2012年には米国と北朝鮮が二者会談を開き北朝鮮の核開発とミサイル発射の中断などの内容が盛り込まれた「2.29合意 [Leap Day Agreement](#)」を発表したのだが、同年4月13日に北朝鮮が長距離ミサイルを発射、憲法序文には「核保有国」とであると明記したことを受け、「2.29合意」は紙くずとなった。



PHOTOGRAPH SOURCE
「Korean Central News Agency」, 2022.7.17

以降北朝鮮は、2013年2月に3回目の核実験、2016年1月に4回目の核実験、同年9月に5回目の核実験、そして2017年9月に6回目の核実験を強行した。また、国際社会が強く反対している核保有国としての地位を公式化するために、2013年3月には「核保有国地位永久化宣言」と「経済建設及び核武力建設並進路線」を採択、同年4月には「自衛的核保有国の地位を一層強固にする法」を制定し、2016年には並進路線を朝鮮労働党の「党規約」に明記、2022年9月には「核武力政策法制化」などの措置を取った。

2018年には、3度にわたる南北首脳会談とシンガポールでの米朝首脳会談を行ったにも、2019年ハノイでの米朝首脳会談が決裂となってから、北朝鮮の非核化問題は再び泥沼化した。そして北朝鮮は2019年以降、継続して挑発を行っている。2021年1月、金正恩は「核武力高度化のための闘争」を宣言し、「核兵器の小型軽量化、規格化、戦術兵器化」を完成した上で「より威力ある核弾頭」の生産と「先端核戦術兵器」の開発など、核の先制攻撃及び報復打撃能力の高度化を主張した。北朝鮮は実際、2022年に大陸間弾道ミサイル **ICBM** 8発をはじめ、計71発の弾道ミサイルを発射し、前例のないほど挑発のレベルを高めている。

北朝鮮における人権とは

一般的に「人権」は、人類普遍の価値として認識されているが、北朝鮮では全く異なる意味を持つ。北朝鮮における人権とは、体制に順応し、服従する人へのみに適用される差別的で相対的な権利である。従って、民族反逆者や反革命分子のように北朝鮮体制の脅威となる者の人権は保障する必要がないとしている。また北朝鮮は、全ての国はそれぞれ異なる伝統と民族性、文化、歴史を持っているため各国の人権に関する基準と人権を保障する形も異なると主張し、「北朝鮮式人権」を強調している。「北朝鮮式社会主義」体制では、金日成・金正日・金正恩が北朝鮮の住民に恩恵を施し、国全体が和やかな大家族であるため北朝鮮には人権問題そのものが存在しないという論理を立てているのだ。

北朝鮮は、集団の利益が個人の権利と利益より優先され、集団の利益のためには人権のような一個人の権利はいくらでも制限できるという「集団主義原則」を強調している。北朝鮮の社会主義憲法第63条は「朝鮮民主主義人民共和国で公民の権利と義務はくひとはみんなのために、みんなはひとりのために」という集団主義原則に基礎する」と規定している。このように北朝鮮における「人」という存在は、個人としてではなく、社会と集団の一構成員として存在するものであり、個人が社会と集団のために貢献することを大事な価値としている。

北朝鮮はまた、人権を「国の権利」とであると主張し、自主権と関連付けている。「朝鮮人権研究協会報告書」によると「人権は徹底して内政問題であり、国権が保障されてこそその人権であるため、決して内政干渉の対象となったり、内政干渉を合理化するための道具にはなれない。このことから共和国の人権はすなわち国権である」と主張する。北朝鮮は人権をこのような観点から認識しているため、国際社会が北朝鮮に人権の改善を求めるのは、西欧勢力が圧力と制裁を通じて北朝鮮体制を転覆させるための、不純な政治的策動であると規定しているのである。2023年4月、国連において18年連続で北朝鮮人権決議を採択すると、北朝鮮は「この文書は祖国の威信を害するたった一つの目的のために

作られた」と反発した。そして、決議案の草案作成に参加した西欧諸国を指し「侵略と虐殺、人種差別などあらゆる人権侵害を行った国々」とあり、「主権国家に対する内政干渉の意図を持ってる」と非難した。

北朝鮮はこのように、「人権」の普遍的概念とは異なる相対的かつ集団主義的な概念を主張してきた。これによって金正恩時代にも、当局による組織的で広範囲に渡る人権侵害が続いているのだ。北朝鮮の住民が最低限の生活すら脅かされているにも関わらず、北朝鮮は莫大な財源を投入して核開発を続けている。新型コロナの状況下では、防疫を理由に国境を封鎖し外部との物的・人的交流を遮断すると同時に、住民の移動を禁じてチャンマダンも閉鎖するなど、北朝鮮住民が生活を営むことのできるあらゆる手段を遮断している。また、公開処刑、政治犯収容所などの例からも確認できるように、首領唯一支配体制を保つために住民の自由を抑圧し、人権を蹂躪している。北朝鮮は住民が外部の情報に接することができないよう徹底して統制・監視することで、住民が自分の権利を主張することを根本的に封じ込めている。従って、北朝鮮の人権を改善するためには国際社会が介入せざるを得ない状況なのである。



PHOTOGRAPH SOURCE
「Korean Central News Agency」
2023.6.5

声なき者たちの声

北朝鮮における人権の実像を暴く

02

金正恩時代に
おける
人権侵害の
実態



声なき者たちの声

2 金正恩時代における 人権侵害の実態

北朝鮮住民への人権侵害

01

抑圧的情報統制

北朝鮮は、青少年が海外メディアの写真・動画・
文書や韓国風言葉遣いを使っているか否かを確認するために、
携帯電話を監視し家宅捜索を行っている

北朝鮮人権特別報告者報告書
2023年 3月

独裁権力を維持するための情報統制

北朝鮮は、権力の世襲を通じて社会主義政権を維持している。1980年代末、冷戦が終わり大部分の社会主義体制が崩壊したものの、北朝鮮は徹底して思想と情報を統制し、外部と断絶したまま北朝鮮独特の体制を保ってきた。これにより北朝鮮は外部の思想と情報の流入を統制することこそが政権維持の中核的要因であるとみている。しかし、このような統制は北朝鮮住民の思想・良心の自由、宗教の自由、表現の自由、言論・出版の自由、そしてアクセス権の侵害を引き起こしている。

科学と情報通信技術の発達により、北朝鮮住民の外部情報へのアクセスも容易になった。これによって金正恩執権以降、北朝鮮は外部情報への統制を一層

強めており、住民のアクセス権への侵害はより深まっている。さらに、外部情報を統制するために「反動思想文化排撃法」^{2020年}、「青年教養保障法」^{2021年}、「平壤文化語保護法」^{2023年} など、三大悪法を制定するに至った。これらの法律によれば、北朝鮮の住民は韓国の映画や本、映像などを個人的に見たり、北朝鮮社会に広めるだけで、ひいては韓国風言葉遣いや韓国風書体を使っただけで死刑に処せられる。実際、北朝鮮は韓国の番組や録画物を視聴した者に対して公開処刑、身柄拘束、刑務所での拷問及び残酷な行為、政治犯収容所への移送など、人権侵害を犯している。



PHOTOGRAPH SOURCE

PSCORE, "The Reactionary Ideology and Culture Rejection Act of North Korea", 2023.3.21.

<<http://www.youtube.com/watch?v=Q80pMWkQMby>>

“2021年11月、咸鏡北道清津市で、世界的人気を呼んだ『イカゲーム』を隠れて視聴した高校生らが『反動思想文化排撃法』に基づき処罰されたのだが、最初に流布した者は銃殺刑を、そしてドラマが入れてあるUSBメモリを直接購入した学生は無期懲役、一緒に視聴した学生たちは5年の労働教化刑に処せられたという”

2021年 11月 23日、RFA

海外コンテンツは「非社会主義退廃文化」

北朝鮮は、海外のコンテンツを「非社会主義退廃文化」と規定し、これらに対する検閲と取締り、処罰を強化し続けるなど、海外の映像を通じた情報流入を強く統制している。このために、特別担当組織の「109商務連合指揮部」を立ち上げ、住民が外部情報に接するのを集中的に取締っており、取締りをするにおいて事前の告知や令状無しで家宅捜索を行っている。

中国の歌や録画物は労働鍛錬刑、韓国のドラマの場合それより厳しい労働教化刑を受けるといふ。韓国の映像を見ることが麻薬で取締りを受けるより重い処罰となっており、政治犯収容所に移送されるケースもある。実際、韓国の録画物を視聴・流布した者は死刑に処するという布告文が掲示されたとの証言や、摘発されたら銃殺されるとの証言もあった。このように北朝鮮が外部情報に対する取締りと処罰を強化しているにも関わらず、韓国のドラマや映画などの映像を隠れて見る住民はより増えている。

広範囲に渡る通信検閲

北朝鮮住民が使う携帯電話は、外部情報が入り、広まる大事な手段である。北朝鮮で実際無線通信を利用している人は住民全体の20%に当たるおよそ450万人であると推計される。携帯電話、パソコンの普及が拡大している中、北朝鮮当局は盗聴や監視プログラムの搭載、妨害電波や通信傍受装置のインストールなど、多様な方法で外部情報の拡散を統制している。また、携帯やコンピューターの更新プログラムを活用して、密かに監視機能を強めるアップデートも実施している。

映像または携帯電話を通じた外部情報の流入・伝播に対する処罰が賄賂の提供有無によって異なるのも問題である。録画物の取締りを受けた際に、現場で賄賂を渡せるか否かが処罰を決める。賄賂を提供できれば、教化所に行くべき事案も数日または数か月で釈放されるなど、お金で有耶無耶にできるのが現実である。

02 思想・良心・宗教弾圧

北朝鮮は今も宗教活動に関与した人に対する処刑、拷問、
身体的虐待を行っている

2022信教の自由に関する国際報告書
2023年 5月

金家一族が唯一の思想

北朝鮮の社会主義憲法第3条は「金日成・金正日主義」を唯一の指導指針とすると規定しており、「金日成・金正日主義」が北朝鮮唯一の思想であることを強調している。北朝鮮住民は、生活において「金日成・金正日主義」を絶対的な行動指針とすべきであり、「金日成・金正日主義」を除くどんな思想・良心の自由も許されない。北朝鮮は人民班または組織や団体に保衛部の工作員を潜入させ、密かに住民の動向を把握して住民がお互いを監視するよう働きかけており、「金日成・金正日主義」を活用して政治的に不満を持っている人たちを政治犯・思想犯として処罰している。

“人民学校2年生(9歳)の幼い子供が、教科書に載っている金日成・金正日親子の顔に鉛筆で落書きをした罪で、また年を召したおばあちゃんが金日成や金正日の写真が載っている労働新聞を上張り用に使った罪で、家族全員が行方不明となった”

“北朝鮮人権白書 2022”, 統一研究院, 176p

北朝鮮で思想・良心の自由が保障されない理由は、首領唯一支配体制から始まった個人を崇拝する文化にある。首領が社会のあらゆる分野を支配する北朝鮮に

において、「金日成・金正日主義」以外の思想は、首領唯一支配体制を揺るがす反体制思想なのだ。故に、北朝鮮の住民は「金日成・金正日主義」ではない他の思想は想像することすらできないのである。ある脱北者は「『金日成・金正日主義』に従わなければ大きな罰を受けると学校の教育で常に教えており、このような教育を受けると、洗脳されてこれに反する行動はしなくなる」と説明する。

宗教は「大衆のアヘン」

北朝鮮は「信教の自由」を保障すると言いながらも、社会主義憲法に「宗教を外部勢力の引き込む目的、国家社会秩序を害する目的に利用してはならない」と明記しており、宗教弾圧の根拠を示している。北朝鮮の朝鮮人権研究協会が発行した「朝鮮人権研究協会報告書」によると「宗教の自由は社会秩序、社会安全、道徳、そして人間のその他の権利を保護するのに必要な限度でのみ国の法によって許容され保障されている」とし、原則的に宗教を国の統制下に置くということを強調している。

北朝鮮は政権樹立以降、宗教は「大衆のアヘン」であるという金日成の教示に従い、住民の宗教活動を制限している。そして、北朝鮮体制を維持するにおいて悪い影響を与えるという理由から、多くのキリスト教徒を弾圧した。実際、北朝鮮で宗教は「でたらめで信じられない」、宣教師は「悪人」とであると洗脳されるほど教育をしている。これによって、北朝鮮住民は宗教に関心を持つことすら考えられず、「宣教師」という単語を聞くと怖くなるほどであるという。これに留まらず金正恩は、2021年に「青年教養保障法」を制定することで「宗教と迷信行為」を法で禁じ、宗教は処罰の対象であることを明文化した。

北朝鮮の党幹部らは金正日（キムジョンイル）の誕生日を迎え、平壤の錦繍山（クムスサン）太陽宮殿を訪問した。

PHOTOGRAPH SOURCE
「朝鮮中央通信」
2023.2.17



“2015年黄海北道では、キリスト教の布教活動を理由に2人の女性が処刑され、2018年平安南道平城市では、聖書を所持していたという理由から2人が公開処刑されたという。また、2019年平壤で秘密裏に教会を運営していた団体が摘発され5人が公開処刑、7人は管理所に送られ、30人は労働教化刑を、家族を含む約50人は平壤から地方へと強制追放されたという”

“北朝鮮人権白書 2022”, 統一研究院、185p



韓国系米国人ケネス・ペーさんは2012年11月3日、北朝鮮に入ったとき聖書を持っていたとして2013年4月に15年の刑を言い渡された。その後2014年11月8日釈放され米国に帰った。

PHOTOGRAPH SOURCE
「朝鮮中央通信」, 2014.1.20



03 慢性的食糧不足

北朝鮮が住民の福祉と食糧の代わりに核兵器と弾道ミサイルの開発に財源を転用している点を糾弾する

第52回人権理事会北朝鮮人権決議
2023年 4月

「苦難の行軍」時代より深刻な食糧不足

国際社会は北朝鮮の深刻な食糧状況について継続して警告している。2016年から2022年までの6年間、北朝鮮の平均穀物生産量は約460万トンで、毎年100万トンほどの食糧が不足しているものと推定される。この数値は、北朝鮮住民全員が毎年2~3か月分の食糧不足に陥っていることを意味する。また、2019~2021年における北朝鮮の栄養不足人口は、計1,070万人で全人口の41.6%に達すると推定される。これは、北朝鮮の大飢饉「苦難の行軍」が終わった直後の、2000年代初めの調査結果だった790万人より高い数値である。

PHOTOGRAPH SOURCE Kang Dong-wan professor at Dong-A University



無理な核開発による住民生活の破綻

深刻な食糧不足が続いているにも関わらず、金正恩は天文学的費用を核兵器とミサイル開発に投入し、住民の飢えは見て見ぬふりをしている。北朝鮮が核兵器の開発を始めてから現在まで投入した費用はおよそ11~16億ドルであると推定されている。この金額で食料を購入すれば、米は141~205万トン、トウモロコシは282~410万トンほど購入できる。これぐらいの量であれば北朝鮮の全ての住民が、米は1~2年、トウモロコシは3~4年間消費できる。また、北朝鮮は2022年だけで大陸間弾道ミサイル8発を含み、計71発の弾道ミサイルを発射した。韓国の統一部によると、2022年に北朝鮮がミサイル発射に使った費用は食糧100万トン以上を購入できる金額であり、年間における北朝鮮全体の食糧不足分を全て補うことができる。

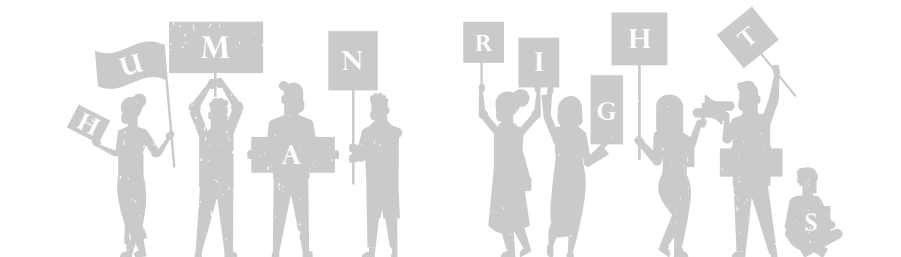
パンデミックによる国境の封鎖

北朝鮮は2020年、新型コロナのパンデミックを受けて国境を閉鎖し北朝鮮駐在の国際機関の職員を皆撤収させるなど、外部との全ての人的・物的交流を遮断した。毎年足りない食糧を国際社会からの支援で補っていた北朝鮮としては、国境封鎖で食糧不足がより深刻な状態となった。また、2022年5月には北朝鮮内にも新型コロナが拡散し、住民の移動を禁じるなどの措置を取ったため、食糧の取引も大幅減少、一部の地域では餓死者が発生した。それでも北朝鮮は国際社会からの支援を帝国主義者らが自分たちを隷属させて支配しようとの思惑であると見なし、強く拒否している。

「最近、開城では食糧不足によって一日に数十人の餓死者が発生しているだけでなく、酷寒による被害まで重なり深刻な生活苦から死を選ぶ者が続出する状況が見られている。開城は北朝鮮内でも『特別市』、『富村 富裕層が多い都市』などと呼ばれる地域で、開城で餓死者が出たということは、地方都市の食糧不足はより深刻な状況であることが推測できる」 2023年2月26日、連合

金正恩政権の失敗

北朝鮮の食糧供給システムである配給制度はきちんと機能していない。差別的で不規則な配給は住民の食糧不足を全く解決できていない。国の配給食糧は主に国家権力機関に従事している者を中心に配給されており、一般住民は全く配給を受けられていなかったり、受けるとしても極少ない量のみ配給されているのが現実だ。北朝鮮住民は食糧を確保するために家の付近の菜園や山を開墾して自ら食糧を調達した。しかし、これによって山林の荒廃や洪水による被害が増え、当局が2015年からこのような行動に歯止めを掛けたため、結局住民の食糧不足は悪化する一方である。



04 女性・子供への人権侵害

北朝鮮は脅迫や暴力、強圧、まやかしによって、
被害者が搾取を拒否出来ない『現代型奴隷』が人口一千
人当たり104.6人と、
調査対象の中でも最も高い

2023年世界奴隷指標
2023年 5月

女性を尊重する最も美しい社会?

2019年普遍的・定期的レビュー第3回報告書 [Universal Periodic Review: UPR](#) と、自発的国家レビュー2021 [Voluntary National Review: VNR](#) によると、北朝鮮は男女平等を目標に女性の権利を保障していると主張する。しかし実際の北朝鮮社会には、男尊女卑の固定観念、女性に対する固定的性役割観や差別意識が根強く存在する。

北朝鮮は全ての形の家庭内暴力を「女性権利保障法」で禁じており、同法を違反した際には行政的または刑事的責任を負わせると規定している。しかし、



PHOTOGRAPH SOURCE Kang Dong-wan professor at Dong-A University

当局は家庭内暴力は家庭の問題であるとみなしているため、実際、公権力が家庭内暴力の問題に介入することは皆無である。家庭内暴力の主たる原因としては、貧困、浮気、飲酒、麻薬などが挙げられる。しかし、女性が家庭内暴力に晒されていても国と社会からの保護は受けられないのが現実であるため、家庭内暴力で処罰を受けるケースはそう多くない。また、北朝鮮住民は性暴力に対する意識が薄く、女性すら物理的な暴力が伴わない限りそれが性暴力であるという認識を持たないことが多い。性暴力被害を受けた被害者であっても社会的にはむしろその被害者が烙印を押されることがあり、性暴力ではなく一般の暴力被害を受けたとして被害届を出すことや、面識のある人が犯した性暴力は強姦ではないと考えるという脱北者の証言もある。

“北朝鮮では男性が女性に暴力を振るう家庭が70~80%にも至っている。けれども、法によって罰せられることがないので、女性は毎日のように殴られる”

“北朝鮮人権白書 2022”, 統一研究院、368p

“夜、帰宅の際に男性からセクハラ行為を受けたことがたくさんあったが、罰を受けた人は一度も見たことがない。北朝鮮でセクハラ行為、性的嫌がらせは常にあること”

“北朝鮮人権白書 2022”, 統一研究院、372p

世界で一番幸せな子供たちの天国？

子供は、身体的・精神的に未熟であるため適切な法による保護など、特別な保護や配慮を必要とする。北朝鮮は、1989年に国連で採択された「児童の権利に関する条約」に1990年に署名し、2017年には国連子供の権利委員会に提出した報告書を通じて「北朝鮮の子供は、最高指導者である金正恩の子供を愛する政策に基づいて彼らの権利を完全に享受しており、彼らの福祉はより高い水準へ

と促進された」と自評した。

しかし、北朝鮮の子供たちは過度な政治・思想教育を受けており、政治及び体制の宣伝行事に動員されることも多く、休んだり余暇を楽しむ時間が足りない。また、教育権を侵害されながら国の記念日に動員され行進をしたり、選挙日には合唱隊の活動に動員されて、金正日の命日に行われる追悼行事では公演を行う。また、毎年金日成の誕生日である太陽節 4月15日 の行事を準備するために2月初めから寒い日にも昼夜を問わず、週末まで集団体操の練習を行う。真夏の酷暑にも、集団体操の練習が3~4時間に渡り行われ倒れる子供もいる。

子供たちは義務として軍事訓練を受けており、公式的に決まっている教育課程の他にも放課後や授業時間に様々な形で労働に動員されている。子供たちの軍事訓練では射撃、銃の分解及び組み立て、匍匐、警戒勤務、軍の規範などの

北朝鮮の少年団は子ども及び青少年の思想的教養のため作られた組織である。
北朝鮮当局は少年団の学生たちを動員して
'少年号放射砲' の贈呈式典を行った。

PHOTOGRAPH SOURCE
「朝鮮中央通信」, 2023.6.7



教育が行われ、軍事訓練の最終日には実弾射撃を行うとの脱北者の証言があった。春には草取りと田植えに、秋にはジャガイモの収穫に動員されることもある。毎年義務的に参加しなければならない農村動員は夜明けから始まるため、肉体的にも辛く、精神的な負担も大きい。また、子供たちは砂運び、砂利運びなどのように建設現場での労働や伐木、鉄道工事に動員されることもある。北朝鮮はあらゆる形の子供の労働が法で禁じられており、根絶したと主張しているものの、現実には子供たちが農業や建設現場に動員され肉体的にも精神的にも苦しめられている。

“北朝鮮は12~15歳の孤児教育機関である平城中等学院の在學生約70人を平安南道速度戦突撃隊に編入し、平壤西浦地区の建設現場に派遣した”

2023年5月9日、デイリーNK

PHOTOGRAPH SOURCE
Kang Dong-wan professor at Dong-A University



05 移動統制と強制追放

違法出入国をした者は皆『無条件で銃撃』
するよう国境警備隊に命令が下され、
実際北朝鮮から脱しようとした一部住民が銃殺されたとの
報道もあった

2023世界報告書 (ヒューマン・ライツ・ウォッチ)
2023年1月

時代錯誤的な移動統制

北朝鮮の憲法は「居住・海外渡航の自由」第75条を規定しているものの、北朝鮮当局は北朝鮮住民の移動を厳しく制限している。まず、北朝鮮の住民は旅行証の発給を受けない限り他の地域への移動ができず、平壤や国境地域に移動するにはより厳しい統制と管理を受ける。北朝鮮は法律で「旅行秩序を乱した者は最大3か月以上の無補修労働処罰、労働教養処罰に処する」と規定し、住民の移動を厳格に統制している。

未成年者は必ず旅行証の発給を受けた保護者と同行しなければならず、公務出張の際にも出張証明書の発給を得てこそ、北朝鮮内での移動が可能である。患者の場合、診断書と共に病院の所在地や看病をする家族の居住地まで明記した証明書の発給を受けてから移動が可能となる。また、住民は旅行先に到着すると、必ず到着した地域の人民班長に確認を取り、宿泊登録部に登録して社会安全省の検認を受けなければならない。旅行証明書の発給までは、最低でも1週間以上かかるため、最近では官僚に賄賂を渡して証明書の発給を受けるケ



住民国境通行证

ースが増えている。金正恩が執権し始めた2015年以降は、旅行証明書の発給を受けるための賄賂の価格が策定されたとの動向も捉えられている。

“中国の貨幣で新義州から平壤までは200元、新義州から清津までは100元、清津から新義州までは200元ほどで、平壤のような特殊区域から一般区域に出る費用は安い一方、一般区域から特殊区域に入る場合、賄賂費用が2倍ほど高くなる”

“北朝鮮人権白書 2022”, 統一研究院、118p

また、北朝鮮は新型コロナ発症後に非常防疫法を制定し、封鎖・制限・遮断・隔離措置を取ることで住民の移動を徹底して統制した。非常防疫法によると、防疫措置を違反した場合最高で死刑まで下すことができるとなっており、住民への過度な刑事処罰が懸念される。

自由を拘束してはならない

北朝鮮当局は政治的に不純な勢力、反体制人事、そしてその家族を強制追放しただけでなく、成分が悪い者を区分して地方へと大挙移住させてきた。「強制追放」は、国による強制的な移転で、居住移転の自由を深く侵害する行為である。金正恩執権以降、北朝鮮は食糧配給など平壤市民への特惠を拡大する一方、前科者や無職者は平壤ではない他の地域に強制的に移住させた。また、売春・麻薬・詐欺など「非社会主義」犯罪を犯した者とその家族を強制追放することもある。北朝鮮は脱北に対する統制を強めるために、2015年頃には三池淵市の国境地帯に住む約200世帯を強制移住させて元々あった住宅を壊すなど、実際国境地帯の住民を強制移住させた例もある。

“息子の詐欺罪でその母は他の地域に追放され、売春業をしていた女性は摘発されてから処刑となりその息子は追放された”

“北朝鮮人権白書 2022”, 統一研究院、126p

06

命を軽視

監視が蔓延しており、
自己判断による逮捕と身柄の拘束が頻繁に発生だけでなく政
治犯罪への処罰が過酷である

2023世界自由報告書
2023年 3月

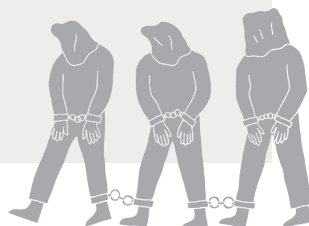
「すべての人間は、生命に対する固有の権利を有する。この権利は、法律によって保護される。何人も、恣意的にその生命を奪われない」

国連自由権規約 [International Covenant on Civil and Political Rights](#) の第6条第1項 [Article 6-1](#) に明示されている人間の生命に関する固有の権利は、人間としての最高の権利であり他の権利の前提となる。北朝鮮も国連自由権規約の当事国として住民の生命に関する権利を保護する義務がある。北朝鮮当局は法律と国家機関をもって生命の権利を保護していると主張しているものの、実際はそうではない。

北朝鮮では独断による、または違法な逮捕や拘束が行われている。特に、体制や最高指導者への批判、韓国入りの企図、宗教活動などをした者は法的手続きを経ずに、政治犯収容所に移送されている。

“ 息子が2016年1月に両江道恵山市で、逮捕の理由や被疑事実について聞くことも出来ず、誰だかわからない男性に連れて行かれ数日間調査を受けてから釈放された ”

北朝鮮人権白書、81p



犯罪によって自由を奪われた人たちも人道的待遇を受ける権利がある。しかしながら、教化所、労働鍛錬隊など北朝鮮の刑事施設に収容された人たちは残酷な行為に耐えなければならず、栄養・衛生・医療状況も非常に劣悪であるため収監者が死に至ることも頻繁に起きる。

“2018~2019年の間に拘置所にいた時、食事は一握りのトウモロコシに塩水が全部で、その質は犬ですら食べないだろうものだった”

“北朝鮮人権白書 2022”, 統一研究院、107p

北朝鮮の刑法及び刑事訴訟法には拷問と非人道的処遇に関する規定があるにも関わらず、刑事事件を扱う過程において拷問や残酷な行為など、深刻な人権侵害が起こっている。

“保衛部で調査を受けた時、飛行機拷問を受けた。飛行機拷問は、壁に向かって立ち腰を曲げて後頭部を壁にくっつけてから両手は挙げて手の甲を壁に付けたまま動いてはいけない拷問なのだが、少しでも動くとき容赦なく殴られた”

“2023 北朝鮮人権報告書”, 統一部、71p

北朝鮮は、住民の注意を喚起するために政治思想的な理由、または迷信行為、麻薬及び殺人、韓国の映像視聴及び流布などの理由から公開処刑を行っている。また、公権力による超法規的措置、略式または独断による即決処刑も頻繁に行われており、未成年者までも死刑に処されている。

“金正恩執権以降、金正男、張成沢など政府高官を殺害・処刑する例が継続的に確認されている”

“北朝鮮人権白書 2022”, 統一研究院、48p

“2018年清津市の川沿いで迷信及び宗教行為をしたという理由から2人の住民が公開処刑となったのだが、そのうち一人が18歳未満の未成年者であった。また、2015年には元山サッカー競技場で高級中学校を卒業した16~17歳の未成年者6人が死刑宣告を受け、すぐ銃殺となったのだがその罪名は韓国の映像視聴とアヘンの使用であった”

“2023 北朝鮮人権報告書”, 統一部、381p

金正恩（キムジョンウン）は自分の異母兄の金正男（キムジョンナン）を暗殺し、義叔父の張成沢（チャンソンテク）を処刑した。



PHOTOGRAPH SOURCE
「労働新聞」, 2013.12.13

07 政治犯収容所

北朝鮮の政治犯収容所における栄養と衛生、
医療状況は深刻である。
収容所内で電気ショック、殴打、水責めなどの行為が行われており、
子供たちは12時間以上強制労働を強いられ、
教育すら受けられていない

米2022年国別人権報告書
2023年 3月

人権侵害の総合版

北朝鮮は金日成時代から、体制を保つための統治手段として政治犯収容所を活用している。政治犯収容所は、それこそ北朝鮮による人権侵害の総合版であると言えるほど収監者への深刻かつ重大な人権侵害が行われている。そのため、北朝鮮の住民は政治犯収容所に対する強い恐怖心を抱いている。韓国の統一研究院が2013年に発表した資料によると、平安南道价川市14号・18号、咸鏡北道化城郡16号、清津市25号などの政治犯収容所には8~12万人の政治犯が収容されている。しかし北朝鮮は2019年普遍的・定期的レビュー UPR 第3回報告書で、政治犯や政治犯収容所という用語そのものが存在しないと主張し、政治犯収容所の存在を公式的に否定している。

国連自由権規約第14条第1項によると、すべての者は、裁判所の前に平等とし、刑事上の罪の決定のため、法律で設置された裁判所による公開審理を受ける権利を有している。しかしながら北朝鮮は、公正な公開審理を受ける権利を保障しておらず、特に体制にとって脅威となると判断した際には公式的な裁判の手続きも経ずに住民を政治犯収容所に入れている。また、政治犯本人だけで

なく、その家族、ひいては親戚にまで処罰を与える連座制を適用している。

人間以下の扱い

政治犯収容所に収監される理由としては、出身成分、体制への反対及び最高指導者への批判、スパイ行為、宗教活動、権力による不正、脱北など反体制や韓国と関連している問題が大部分である。つまり、北朝鮮体制への反対や金正恩への批判は、政治犯収容所に収監される理由となるのである。また、中国を行き来しながら商売をし、韓国人と取引をした行為、北朝鮮の新聞と雑誌を中国に渡す行為などがスパイ行為であると見なされ政治犯収容所に移送された例がある。宗教を認めていない北朝鮮で、宗教活動もやはり政治犯収容所に移送される理由となっている。

“金正恩が言ったことを歪曲したり、金正恩の方針に対する執行を誤った場合、政治犯収容所に収監される”

“北朝鮮人権白書 2022”, 統一研究院、456p

韓国と関連があるとして政治犯収容所に収監されるケースも多い。韓国からの送金、韓国への電話、韓国行きの企図、韓国行きの斡旋行為、韓国人との接触、韓国に対する友好的な発言、韓国に重要な文書や情報を提供した行為などがそれに当たる。

政治犯収容所で収監者は「働きアリ」と呼ばれるほど人間以下の扱いを受けている。収容所では規律違反、命令不服従などの理由から法的手続きを経ず保衛員の独断による処刑が執行される。暴行及び残酷な行為が蔓延っており、栄養・衛生・医療状況も劣悪で、収監者らは深刻な苦痛を感じている。収容所では基本的人権である家族権までも侵害されている。親・兄弟であっても一緒に過ごすことはできず、夫婦ですら別居しなければならないだけでなく、結婚と出産が禁じられており夫婦関係もできないように夫婦を昼夜に分けて働かせるとい

う証言もある。

“2016年4月、咸興教化所から逃走して検挙された収監者が公式の裁判を受けることなく、公開射殺された”

“北朝鮮人権白書 2022”, 統一研究院、47p



PHOTOGRAPH SOURCE

아리랑day, "Actual footage of North Korean defectors caught in the act"
2020.11.15

<<http://www.youtube.com/watch?v=qgVWfaXLvig>>

海外における北朝鮮人への人権侵害

01 中国滞在の脱北者

中国は脱北した女性を不法滞在者に分類して強制送還しており、
北朝鮮女性が中国で出産した子供は出生・国籍の登録及び教育・
医療の権利をはく奪されている点を懸念する

国連女性差別撤廃委員会(CEDAW)報告書
2023年 5月

パノプティコンを超え

1990年代半ば以降、北朝鮮の食糧不足が続くと国境を違法で超え、中国に渡って滞在する住民が増えた。大概、脱北は女性の方が男性より遥かに多かったのだが、北朝鮮では生活に責任を持ち職場に出なければならない男性より女性への監視が比較的緩いためだ。中国に滞在する脱北者が直面している問題のうち一つは人身取引である。組織的に行われている人身売買の対象となるのはその大部分が女性であるが、男性も労働力を必要とする中国の奥地へと取引されている。多くの北朝鮮女性が、人身売買の現状を知らずに中国へと売られているが、脱北費用がなくやむを得ず自ら人身売買をする女性もいる。特に金正恩が執権してからは脱北に対する統制が強まり、人身売買だけが北朝鮮から脱する唯一の方法であると判断し、どうしようもなく自ら人身売買を選ぶこともある。

中国で人身売買された脱北女性はカラオケや風俗などで売春行為を強いられることや、中国人の結婚相手として、または性的欲求を満たすための対象

として売られることもある。強制結婚という形で人身売買された脱北女性の大部分は、夫と家族、隣人の監視下での生活を強いられ、配偶者の性的虐待や暴力、飲酒、ギャンブルなどで厳しい生活を余儀なくされている。監視から逃れ、抜け出すとしても中国語ができない北朝鮮女性が一人で生計を営んでいくのは不可能で、結局、中国男性との結婚以外の他の代案はないという事実を痛感することになる。中国にいる脱北者は身分が不安定であるため北朝鮮に強制送還される危険に晒されている。このような状況は人身取引、家庭内暴力、労働搾取など様々な人権侵害の現実を耐えざるを得ない根本的な理由となっている。

避けることの出来ない暴力

中国から北朝鮮に強制送還された脱北者は国家保衛省から調査を受けるが、その過程においても拷問や残酷な行為などの人権侵害が起こっている。金正恩が執権してからは、強制送還された人たちへの処罰が特に強まったのだが、中国でのクリスチャンとの接触や、韓国行きの企図は重大犯罪であると見なし、労働教化刑に処せられるか、裁判を行わず政治犯収容所に移送されている。国際社会は拷問等禁止条約と難民の地位に関する条約などを根拠に脱北者に対する強制送還を禁止するよう中国に求めているが、中国は脱北者は難民ではなく不法滞在者または経済的移住者であるとの立場を繰り返すだけである。

強制送還された脱北女性は、送還及び調査の過程において深刻な人権侵害を受けている。中でも最も大きな問題は、強制的な妊娠中絶と非人道的処遇である。脱北女性が中国に滞在していた際、中国男性の子を妊娠した場合、北朝鮮では薬物の投入、妊娠中絶手術などの方法で堕胎させている。刑事施設では強制送還された脱北女性への性暴力も生じている。強制送還され刑事施設に送られた女性がお金や手紙、文書などを隠し持っていないか探すために全裸にして身体検査をするのだが、その検査では屈辱的で非衛生的な子宮検査も行われている。

“2016年12月、両江道恵山市の集結所で妊娠4か月の受刑者が妊娠中絶を強制され、手術直後であるにも作業に動員され辛そうであった”

“北朝鮮人権白書 2022”, 統一研究院、377p

“2017年に北朝鮮へと強制送還された女性は感興北道穩城群の保衛部で女性保衛員から子宮検査を受けたのだが、身体検査をしても何も出ないと、スクワットをさせたり、食事をさせて用を足させてから検査をした”

“北朝鮮人権白書 2022”, 統一研究院、378p

PHOTOGRAPH SOURCE
Kang Dong-wan professor at Dong-A University



02

海外派遣労働者

海外に派遣された北朝鮮労働の大多数はロシアと中国にいる。

彼らは1日最長で20時間を働きながらも、

月給は中国労働者の半分以下の月27~90万

人民元を受け取っており、

このうち70~90%は北朝鮮政権に納めなければならない

米2022年国別人権報告書

2023年 3月

独裁政権のためのキャッシュ・カウ

北朝鮮は国連の制裁にも関わらず外貨稼ぎのために中国、ロシアなど約40か国を超える国に労働者の派遣を続けている。彼らを通じて北朝鮮に入っている外貨の規模は年間数億ドルに達すると推定される。国連安全保障理事会は2017年9月11日、北朝鮮による相次ぐ核・ミサイル実験に対する制裁の一環として決議第2375号を採択、国連加盟国の管轄内における北朝鮮労働者の新規派遣を制限し、2017年12月22日には決議第2397号を採択して各国にいる北朝鮮労働者を24か月以内に帰国させることを決めた。しかし、未だ中国、ロシア、中東、ラオスなどに相当規模の北朝鮮労働者が派遣されていると推定される。

北朝鮮住民が、海外派遣労働者として選ばれる主な基準は、海外労働現場での脱北可能性の有無である。従って、未婚者、海外に親戚がいる者、子供がない者は選抜から外れる。様々な機関での審査を経て海外労働者を検証するのだが、この際賄賂の提供は必須である。

格子なき牢獄

このような過程を経て選ばれた海外派遣労働者は、過酷な労働を強いられている。2014年までロシアのマガダン州に派遣されていた北朝鮮住民は、1日16時間働いたと証言した。2010年から2017年までロシアのモスクワに对外建設事業所の左官屋として勤務した北朝鮮住民の労働時間は、朝8時から夜10時まで。週末も休む日はなかったという。2016年から2019年までモンゴルに建設労働者として派遣されていた北朝鮮住民も朝8時から夜10時まで働かされ、昼食時間を除いては休憩時間がほとんどなかったと証言した。また、祝日や週末であっても休む日は全くなかったという。

海外派遣労働者は、派遣中にも北朝鮮当局の徹底した監視と統制を受ける。彼らの生活は一緒に派遣された国家保衛省の保衛員または所属企業の管理者によって監視される。共同生活をする北朝鮮の海外派遣労働者は、会社の社宅で開かれる生活総和に参加しなければならず、1週間に2~3回所持品の検閲を受けるのだが、携帯電話の所持は許されない。海外派遣労働者が逸脱行為をした場合、処罰を受けたり北朝鮮に強制送還されたりすることもある。最も厳しい処罰となる行為は、韓国のラジオやテレビの視聴である。また彼らは基本、単独での外出には制限があり、原則的に部外者との接触も禁じられている。現場の所長と通訳のみ部外者と接触できる権限を持つ。

“中国の工場で働く北朝鮮労働者は2年以上、外に出ることすら禁じられたまま、1日12時間を超える厳しい重労働を強いられている”

2022年 2月、デイリーNK

北朝鮮の海外派遣労働者は報酬の相当金額を北朝鮮に納めなければならない。この他にも、所属している上級団体や現地の会社からも過度な金額を奪われている。ロシアで建設労働者として働いた脱北者は、毎月600ドルを超える金額を国に納めたら残るのは1か月に230ドルほどだったと証言した。2018年の初

めまで東欧にいた脱北者は、当時勤務していた会社の月給が500ドル程度だったのだが、実際本人の月給として記録されるのは150~200ドルほどで、残りは当局に送られていたと証言した。



海外で働く北朝鮮の労働者の荒い手

PHOTOGRAPH SOURCE

Kang Dong-wan professor at Dong-A University

北朝鮮政権が犯した様々な人権侵害

01

捕虜となった韓国軍兵士

未帰還韓国兵捕虜とその子孫に対する
人権侵害が今も続いているとの陳述と、
北朝鮮によって拘束されている全ての国の失踪者の
安否及び所在に関する情報がないことに懸念を表明

第52回国連人権理事会 北朝鮮人権状況決議
2023年 4月

1953年7月27日に締結された韓国戦争の停戦協定で戦争捕虜の帰還に合意したが、捕虜となった多くの韓国軍兵士は帰国することもできず、北朝鮮に拘束されたままであると推定される。このように推定しているのは、韓国戦争当時国連司令部が推定した行方不明の韓国兵は約82,000人だったのだが、最終的に帰還した韓国兵捕虜は8,343人に過ぎなかったためだ。これについて北朝鮮は、全ての捕虜を帰還させ、強制的に拘束しているのはたったの一人もいないとの立場を堅持している。2022年9月時点で脱北して韓国に入国した韓国兵捕虜は80人、捕虜の家族は約430人に及ぶ。

帰還した捕虜の証言によると、捕虜となった韓国軍兵は韓国戦争当時、北朝鮮の人民軍に編入されたり、炭鉱、企業所、農村地域に集団配置され強制労働に従事させられたという。捕虜は停戦以降、北朝鮮の清津25号管理所に収容され、その後1956年6月に公民証を受け取り集団収容所から社会に出ることとなったのだが、その大部分が感興南道地域の炭鉱に配置された。その理由は、炭鉱

が監視と統制に容易だからである。炭鉱労働者として配置された捕虜は二交替制勤務で、1日12時間の炭鉱労働を強いられた。感興北道一帯の炭鉱に配置された捕虜は、一時期1,100~1,200人に達したと推定される。

捕虜に対する強制労働はジュネーヴ条約違反である。捕虜の待遇に関する「千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ条約 第三条約」は、捕虜は常に人道的に待遇しなければならず 第十三条、適当な労働条件を与えなければならない 第五十一条 と規定している。同じく第三条約は、捕虜は不健康又は危険な労働に使用してはならない 第五十二条 としている。また、捕虜に対する強制労働は、強制労働の禁止を規定している自由権規約第8条第3項の違反に当たる。

北朝鮮で捕虜は出身成分を理由に日常生活において抑圧と社会的差別を受けるため、出身成分が子供に与える影響を懸念して自分が捕虜出身であるという点を明かさないことも多い。帰還した捕虜によると、北朝鮮に拘束されていた当時、捕虜は居住地域と職場の選択に制限を受けたという。捕虜は労働党への入党や党で働く党活動家にはなれないのである。その子供に対しても、捕虜の子であるという理由から成績優秀であっても大学入学のための推薦を受けられず進学が取り消されたとの証言もあり、労働党への入党や大学進学、職場の選択などにも限りがあると把握される。

“強制失踪となった全ての人は殺伐とした監視下のもと管理されており、教育や就職の機会をはく奪されている”

“北朝鮮人権白書 2022”, 統一研究院、536p

韓国政府は南北対話を通じて継続して捕虜となった韓国軍兵の生死確認と帰還問題を提議している。しかし北朝鮮は、韓国兵捕虜の存在を否定しており、この問題の根本的な解決は難航している。現在、北朝鮮に生存している韓国軍捕虜の規模は正確には把握されていない。相当数の捕虜が拘束されていた状態で高齢となり死亡したと推定される。脱北後、韓国への帰還に成功し、生存している捕虜は2022年12月時点で14人に過ぎない。

02 拉致者・抑留者

首脳は、
拉致問題の即時解決に向けた共通のコミットメントを再確認する。
岸田総理大臣及びバイデン大統領はまた、
北朝鮮に拘束されている韓国人の即時解放への支持を表明する

ブノンペン声明
2022年 11月

北朝鮮による韓国人拉致は、韓国戦争の期間中だけでなく停戦協定を締結してから発生した。韓国戦争の期間における拉致者の規模は少なくとも2,438人、多くては82,959人と推定されている。停戦後の1950年代半ばから1970年代まで拉致された韓国人は、東海と西海で漁業操業をしていた途中拿捕された漁民、空で拉致された民間航空機の乗客、休暇に出ていた青少年と市民・軍人・沿岸警備隊員、海外で拉致された韓国人など合わせて3,835人に上る。このうち3,310人が帰国、9人は2000年以降脱北して韓国に戻った。停戦協定締結後に北朝鮮に拉致された被害者は2022年9月時点で516人いると推定される。

拉致被害者のうち一部は対韓放送や工作員の教育に利用された。1969年12月11日、北朝鮮は乗員4人と乗客47人を乗せた大韓航空機をハイジャックした。当時乗員だったソン・ギョンヒ、チョン・ギョンスクなどは対韓放送に利用された。また、拉致被害者らは北朝鮮工作員を訓練させる教員として利用され、対韓工作事業に従事させられることもあった。しかし、利用価値のない拉致被害者は政治犯収容所に収監されたと推定される。国家情報院は1999年1月、イ・ジェファンをはじめとする拉致被害者と自分の意思で北朝鮮入りした人、合わせて22人が政治犯収容所にいると明かした。

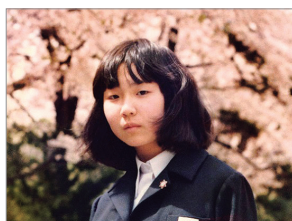
金正恩が執権してからは、キム・ジョンウク、キム・グッキ、チェ・チュンギルの3人の宣教師と、脱北して韓国籍者となったコ・ヒョンチョルなど合わせて6人の韓国国民が北朝鮮に拘束されている。北朝鮮は、拘束中の韓国国民に国際法における権利である領事面会を認めていない。そのため、北朝鮮に拘束されている韓国国民がどこに収監されているのかをはじめ、健康や安全に関する情報を何一つ確認できないのが実情である。韓国政府は2000年の南北首脳会談以降、捕虜問題と共に拉致問題について継続して北朝鮮に提議してきた。しかしながら北朝鮮は拉致被害者の存在そのものを否定、自分の意思で北朝鮮に行った「義挙入北者」がいるだけだとの立場を固持している。

北朝鮮による民間人拉致は、韓国人だけが対象となっているわけではない。北朝鮮は1950年から国の政策の一環として組織的に外国人を拉致してきただけでなく、彼らの送還も拒否している。日本政府は、北朝鮮によって拉致された拉致被害者が17人いると認定し、2002年10月に日本に帰国した5人を除く残り12人全員の帰国を求めている。しかし北朝鮮が認めているのは13人で、そのうち生存した5人は帰国、残りの8人は死亡したため拉致問題は完全に解決したという立場を曲げていない。

北朝鮮は米国国籍の人に対する拘束も事ともせず行っている。2009~2010年には米国籍のユナ・リー Euna Lee、ローラ・リン Laura Ling、アイジャロン・マーリ・ゴメス Aijalon Mahli Gomes が不法入国及びスパイ容疑で逮捕され、労働教化刑を宣告された。金正恩が執権してからも、韓国系米国人宣教師のケネス・ベ Kenneth Bae が宗教活動を通じた政府転覆の容疑で労働教化刑を受けた。彼は教化所での重労働と貧相な食事によって栄養失調となり体重が20キロ以上も減った。米国の大学生オットー・ワームビア Otto Warmbier は、2015年に北朝鮮へのツアーに参加していたところ拘束され、2016年1月22日に裁判を受けて労働教化刑15年を言い渡された。彼は2017年6月13日に昏睡状態のまま米国に帰国し、その6日後死亡した。

北朝鮮における事件に関する国連調査委員会 COI の報告書によると、北朝鮮による強制失踪被害者は子供を含め世界的に20万人を遥かに上回るという。大多

数の強制失踪は、北朝鮮が労働力と技術を搾取するために行われ、一部の被害者はスパイ及びテロ活動に投入された。欧州、中東及びアジアで拉致された女性には、他国から来た男性と強制結婚させられることもある。北朝鮮による民間人拉致は、それ自体紛れもない個人の権利侵害であるだけでなく、深刻な犯罪行為である。



横田めぐみ
(日本人拉致被害者)



アノーチャ・パンジョイ
(日本人拉致被害者)



キム・ジョンウク
(韓国人)



キム・グクキ
(韓国人)



チェ・チュンギル
(韓国人)



米国人のワームピアは北朝鮮の
政治宣伝物を盗もうとした容疑で
2016年1月から17ヶ月
間北朝鮮に抑留された。
彼は2017年6月に死亡した。

PHOTOGRAPH SOURCE
「朝鮮中央通信」
2016.2.29



03 離散家族

“ 韓国人にとって北朝鮮住民はただの誰かさんではありません。

韓国の数百万人の離散家族には、北に、
まだ彼らの家族が残されています。

もちろん、

彼らの声を直接聞くことすら出来ない分断の

苦しみは紛れもない現実ではありますが、

私たちは知っているのです。

わずか数百キロ離れた場所には、彼らがいるということを

呉俊 国連韓国政府代表部特命全権大使
2014年12月

”

韓半島には、分断・拉致・捕虜など様々な理由から韓国と北朝鮮に別れ、手紙の交換や会うことも自由にできず、生死すらわからないまま生きていく離散家族がいる。離散家族は国際人道法上の権利である家族結合権を侵害されている。世界人権宣言と国際人権条約は、結婚適齢期の男女は結婚をして家庭を築く権利があり、国はその過程を保護すべきだと規定している。

南北分断の長期化によって離散家族第1世代が高齢化し、亡くなる人も増えている。2023年4月30日の時点で、韓国で離散家族との再会を希望すると登録した人は133,678人だが、このうち生存者が41,423人、死亡者が92,255人である。生存者41,423人の中でも90歳以上が12,979人 31.3%、80~89歳が14,867人 35.9% と、80歳以上が67.2%に及ぶ。彼らに残された時間には限りがある。

これまで韓国政府は、南北赤十字会談と長官級会談を通じて離散家族問題を解決するために努力を傾けてきたが、北朝鮮はこれに応じず、進展が見られていない

状態である。2022年9月、当時統一相の権寧世氏が離散家族問題解決に向けた当局間対話を提案したものの、北朝鮮は対北朝鮮通知分すら受け付けなかった。

北朝鮮は住民を基本群衆、複雑な群衆、敵対階級残り分子の3大階層に分けて管理・統制している。北朝鮮で離散家族は「越南者 北朝鮮から韓国に行った者」または「越南者家族」に分類され、複雑な群衆として管理される。複雑な群衆と分類された人々は、例えば労働党への入党と軍への入隊ができないなど、職業・教育・住居・軍だけでなく大学進学や結婚など社会生活においても差別を受ける。ある脱北者の証言によると、韓国戦争当時捕虜交換の対象となった、または韓国に越南した家の子供は幹部になることは夢も見れず、女性は工場で働き嫁に行くのが一番の成功だったと証言した。「越南者」の家族は北朝鮮当局の継続的な監視対象となることもあった。2016年に脱北した人は、2006年に離散家族探しを通じて祖父が韓国で生きているということを知ってから10年間、当局から尾行・監視を受け、これに耐えられず脱北することになったと証言した。

“離散家族再会の時、金剛山ホテルで韓国に住む叔母と会った。その時から保安員らが頻繁に家にやって来ては虐げられ、人民班からも監視を受けた。兄は軍の電気事業所で働いていたのだが、十日ほど後に解雇された”

“2023 北朝鮮人権報告書”, 統一部、444p

PHOTOGRAPH SOURCE
「Nocutnews」, 2018.8.20

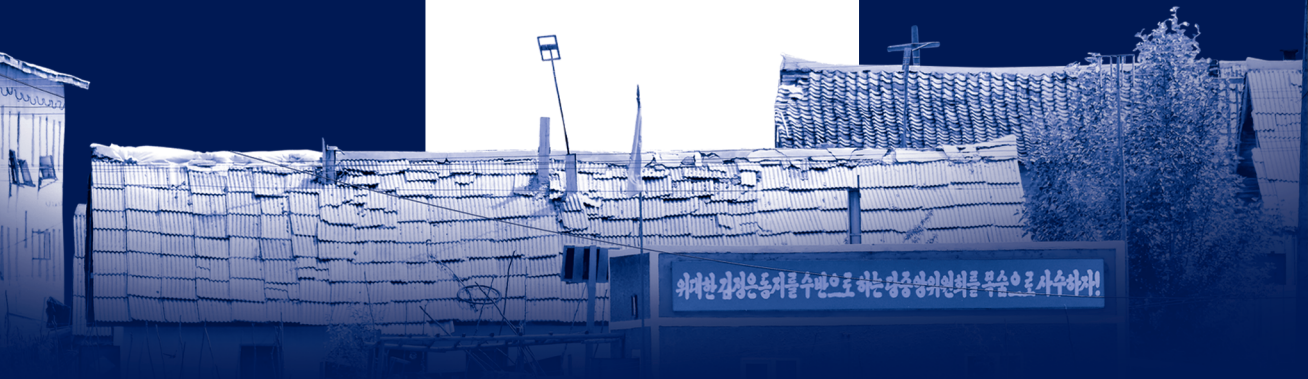


声なき者たちの声

北朝鮮における人権の実像を暴く

03

北朝鮮の
人権改善に
向けた
国際社会の
努力



声なき者たちの声

3 北朝鮮の人権改善に向けた国際社会の努力

国連加盟国は、北朝鮮人権状況の解決、
中でも女性人権の向上を模索する市民団体の努力への
支援を続けるべき

サルモン国連北朝鮮人権状況特別報告者報告書
2023年4月

国際社会は、継続して北朝鮮による深刻な人権侵害の実態について懸念を伝えながら北朝鮮に人権の改善を求めている。国連総会は2005年から18年連続で、国連人権理事会は2003年から21年連続で北朝鮮人権決議を採択した。このような活動を通じて、深刻な北朝鮮の人権状況に対する国際社会の懸念を伝えているのである。また、北朝鮮の人権侵害に対する責任を解明するための努力も展開しており、一部の国では対北朝鮮制裁を活用して北朝鮮に人権改善を強く求めている。現在、北朝鮮の人権を改善するにおいて最も重要な方法として北朝鮮内部への自由な情報流入が強調されている。また、離散家族や抑留者など非自発的な家族の分離を人権侵害問題として認識し、人権という観点から解決すべき問題であるとの声も上がっている。

PHOTOGRAPH SOURCE
UNHCR homepage
(www.unhcr.co.kr)

国連は2004年、人権委員会の決議に基づき北朝鮮の人権状況を調査・研究し、国連総会と人権理事会に報告する国連北朝鮮人権状況特別報告者を設置、2022年8月にはエリザベス・サルモンを第4代北朝鮮人権状況特別報告者として任命した。そして国連人権理事会は2013年3月、決議に基づいて北朝鮮における人権に関する国連調査委員会 *Commission of Inquiry on Human Rights in the Democratic People's Republic of Korea, COI* を設置し、2015年6月には国連人権高等弁務官事務所のソウル事務所を開いた。このような国連の努力は、北朝鮮の人権侵害に対する説明責任と関連がある。北朝鮮における人権に関する国連調査委員会 *COI* は2014年2月に発表した報告書で、広範囲かつ重大な人権侵害が北朝鮮によって行われていると強調し、北朝鮮当局にその責任があるということを明らかにしている。また、北朝鮮の最高指導者である金正恩に対する刑事責任まで言及した。



PHOTOGRAPH SOURCE
CSIS homepage
(www.csis.org/events/north-korean-human-rights-and-international-cooperation-forward-after-un-commission)

米国をはじめとする西欧諸国は北朝鮮の人権を実質的に改善するために、住民の人権を侵害している北朝鮮の機関及び個人に対する制裁を強めている。米国は2016年に「北朝鮮制裁強化法」と「大統領令13722号」を通じて、北朝鮮で人権侵害を犯した者に対して制裁を科している。英国は2018年に「制裁及びマネーロンダリング対策法」を、2020年には「グローバル人権制裁規則」を制定し、欧州連合も2020年に「グローバルな人権制裁レジーム」を採択した。

北朝鮮は、外部情報が自由に内部へ流入することは独裁体制において重大な脅威であると判断し、外部情報へのアクセスを徹底して統制している。しかし、国際社会は北朝鮮住民への自由な情報流入こそ北朝鮮の人権を改善する近道であると認識し、その必要性について強調している。米国は北朝鮮の人権問題を扱うために2004年に「北朝鮮人権法」を制定して2008年、2012年、2018年の3回に渡りこの法を延長した。米国はこの法を基に、対北朝鮮ラジオ放送などを通じて北朝鮮への情報流入を実施している民間団体への資金支援を拡大している。また、2022年12月に制定した「オットー・ワームビア法」を通じて、北朝鮮における情報の自由度を高めることや検閲・監視に対する対応を強調することで北朝鮮への自由な情報流入の拡大に向け努力している。

国連総会と人権理事会は離散家族問題が緊急かつ重要な事案であると強調し、この問題を人権侵害の観点から見ている。そして米国は、昨年12月に「離散家族再会法」を制定した。同法案は、停戦協定を締結した後に離散家族となった韓国系米国人家族が北朝鮮にいる家族とオンラインを含めて再会する機会を提供できるよう、韓国政府と協議することを明記している。国連は、金正恩執権以降捕虜となった人など、抑留者問題への関心が高い。2021年の国連総会北朝鮮人権決議案を通じて初めて、帰国できなかった韓国軍捕虜に対する人権侵害に懸念を表しただけでなく、「ウィーン条約」の当事国として北朝鮮に拘束されている人たちの領事面会の権利を保障するよう勧告した。

マイケル・カービー

北朝鮮における
人権に関する国連調査委員会
- 記者会見
2014年2月17日ジュネー



エリザベス・サルモン

北朝鮮人権状況
特別報告者



声なき者たちの声

北朝鮮における人権の実像を暴く

For more information about human rights in North Korea,
visit our official homepage.

www.kinu.or.kr

声なき者たちの声

66

北朝鮮における人権の実像を暴く

99

